**【７次公募　一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）】（様式１）**

　記載日：令和　　年　　月　　日

商工会議所地区　小規模事業者持続化補助金事務局　御中

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県名から記載） |  |
|  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名（姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  |
| 会社代表電話番号 |  |

令和６年度補正予算 小規模事業者持続化補助金

＜一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）＞に係る補助金申請書

小規模事業者持続化補助金＜一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）＞の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金＜一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）＞の交付を受ける者として、公募要領に定める小規模事業者持続化補助金＜一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）＞の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請に当たっては、公募要領に記載された「注意事項」（Ｐ.２）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

１．経営計画書（様式２）

２．支援機関確認書（様式３）※依頼に基づき、地域の商工会議所が作成します。

３．補助金交付申請書（様式４）※補助金事務局でお預かりし、交付決定の際に正式受理します。

４．その他必要書類・電子媒体（ＣＤ－Ｒ・ＵＳＢメモリ等）※郵送申請者のみ

◇法人の場合（特定非営利活動法人を除く。）

・貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）

※決算期を一度も迎えていない場合は、貸借対照表及び損益計算書に代えて売上台帳等及び現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書

※損益計算書がない場合は、確定申告書（表紙および別表四（所得の簡易計算））

◇個人事業主の場合

・直近の確定申告書（第一表、第二表、及び収支内訳書（１・２面）もしくは第一表、第二表、及び所得税青色申告決算書（１～４面））又は開業届及び売上台帳等（開業届及び売上台帳等を提出できるのは、申告・納付等の期限延長により一度も確定申告を行っていない場合のみ）

※確定申告を行っている場合は、所得額に関わらず確定申告書を提出

◇特定非営利活動法人の場合

・貸借対照表及び活動計算書（直近１期分）及び法人税確定申告書（別表一および別表四（所得の簡易計算））（直近１期分）又は公益法人等収益事業開始申告書及び売上台帳等（公益法人等収益事業開始申告書及び売上台帳等を提出できるのは、決算期を一度も迎えていない場合のみ）

・現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書

※開業してから決算期を一度以上迎えている場合には、法人税確定申告書を提出